

平成29年4月

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

事業報告の手引き

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規程第15条のとおり、本補助事業による補助金の交付をうけた補助事業者は、2016年度～2019年度までの各年度終了後、診断結果の活用状況等についての報告書を環境大臣に行う必要がございます。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付決定の全部を取り消し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

(1) 報告対象年度

2016年度、2017年度、2018年度、2019年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出する必要があります。

報告対象年度	提出〆切（必着）
2016年度（補助事業完了～2017年3月末）	2017年4月30日
2017年度（2017年4月～2018年3月末）	2018年4月30日
2018年度（2018年4月～2019年3月末）	2019年4月30日
2019年度（2019年4月～2020年3月末）	2020年4月30日

※提出〆切が休日（土日）の場合は、その前の金曜日が〆切となります。

(2) 報告事項

・報告年度のCO2排出量

報告年度の年間（4月～翌年3月末）のエネルギー起源CO2排出量実績を算定して報告をしてください。また、算出に用いた事業所のエネルギー使用量の根拠となる証拠書類（エネルギー供給会社からの明細書等）を添付してください。

報告締切りまでに報告年度3月分までのエネルギー使用量証拠書類が揃わない場合は、各エネルギー供給会社に問い合わせし、エネルギー使用量データを取得して報告書を作成し、証拠書類は追って提出してください。

この場合、証拠書類の提出時期について環境省に事前に連絡してください。

・報告年度のCO₂排出量の削減目標達成度合い

報告年度において応募時に申請したCO₂排出削減目標が達成できなかった場合は又は達成が困難と予想される場合は、その理由について記載した文書と、その根拠となる資料を添付してください。あわせて、目標達成のために追加対策を【二酸化炭素排出削減量内訳】の4の表に記入してください。なお、平成29年度実績（平成30年4月30日報告）は、申請排出削減量は必達となります。正当な理由がなく追加対策を実施せず申請排出削減量が達成できなかった場合には、補助金の返還になることがあります。

(3) 提出書類

以下の書類を、紙で1部とCD-Rの1部をご提出ください。

ア. 様式第15 事業報告書

イ. 様式第15 別紙

- ・Excelシート名「事業報告書別紙」
- ・Excelシート名「CO₂排出量計算書」

ウ. エネルギー使用量証拠書類（エネルギー供給会社からの明細書の写し等）

エ. その他参考資料（申請排出削減量が達成できなかった場合、理由書とその根拠となる資料を添付）

CD-Rには、アは押印済みのPDFデータ、イはExcelデータを保存して下さい。ウ、エの保存形式は指定ありません。

ア、イの様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。

（ダウンロード先：<https://www.lcep.jp/jigyhouhoukoku/h28.html>）

※様式は報告対象年度の間、同じ様式を使用します。

報告対象年度の間は様式及び本手引きのデータを事業者様の方で保管をお願いいたします。

(4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

【問い合わせ先】

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合 受診窓口
電話番号：03-5909-0677 E-mail：gyomu-m1@lcep.jp

【事業報告書提出先】

〒108-0023 東京都港区芝浦2-11-5
一般財団法人 省エネルギーセンター調査部
CO₂診断窓口 事業報告書受付係

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に応募事業者名および「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業） 事業報告書」と朱書きで明記してください。

※報告対象年度中に提出先が変更になる場合がございます。その場合は事前にご連絡致しますので、変更後の住所への送付をお願い致します。

事業報告書 記入例

記入例
(28年度：未達の場合)

補助事業者のほうで管理する番号がある場合は記入してください。無い場合は空欄で結構です。

様式第15(第15条関係)

年度終了後、30日以内(4月30日以内)
に提出してください

番 号
平成29年4月30日

環 境 大 臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び
氏名を記入し、押印してください

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-1-***
氏名又は名称 低炭素株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎

印印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

事業報告年度を記入

平成28年度事業報告書

平成28年〇月〇日付け低技組発第E16*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおりです。

交付決定通知の日付・採択番号を記入

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

(1) 平成28年度二酸化炭素排出削減量(実績)

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所
二酸化炭素排出削減量 18 t CO₂
申請排出削減量 105 t CO₂

* 報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

本補助事業で導入したボイラー設備は、平成29年2月15日に検収確認したものであり、平成28年度中の稼働は約2ヶ月間と限られた。そのため、12か月間稼働した場合の想定値である申請排出削減量が達成できなかった。

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

記入例
(29年度以降：達成の場合)

補助事業者のほうで管理する番号がある場合は記入してください。無い場合は空欄で結構です。

様式第15(第15条関係)

年度終了後、30日以内(4月30日以内)
に提出してください

番 号
平成30年4月30日

環 境 大 臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び
氏名を記入し、押印してください

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-1-***
氏名又は名称 低炭素株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)
平成29年度事業報告書

平成28年〇月〇日付け低技組発第E16*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおりです。

交付決定通知の日付・採択番号を記入

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

(1) 平成29年度二酸化炭素排出削減量(実績)

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所

二酸化炭素排出削減量 110 t CO₂ (達成率=104.7%)

申請排出削減量 105 t CO₂

* 報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

記入例
(29年度以降：未達の場合)

補助事業者のほうで管理する番号がある場合は記入してください。無い場合は空欄で結構です。

様式第15(第15条関係)

年度終了後、30日以内(4月30日以内)
に提出してください

番 号
平成30年4月30日

環 境 大 臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び
氏名を記入し、押印してください

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-1-***
氏名又は名称 低炭素株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)
平成29年度事業報告書

平成28年〇月〇日付け低技組発第E16*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおりです。

交付決定通知の日付・採択番号を記入

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

(1) 平成29年度二酸化炭素排出削減量(実績)

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所

二酸化炭素排出削減量 100 t CO₂ (達成率=95.2%)

申請排出削減量 105 t CO₂

* 報告年度の二酸化炭素排出量を算出した別紙を添付する。

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

事業所での主力製品である〇〇の生産が、平成27年度比50%の増産となった。

〇〇の生産には、本事業で導入したボイラーによる蒸気を使用し、生産量が△トン増えると、蒸気の利用量は□%増える。予想以上の増産となったため、未達となった。

* 未達となった理由の概要を記述。別紙にて詳細を記述すること(様式は自由)。

* 平成29年度の削減量実績が、正当な理由なく未達成であった場合は補助金返還となります。CO₂排出量の増加要因があれば、具体的なデータ(生産量等)とそのデータがCO₂排出量とどのような相関関係になるのかを示してください。

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

【様式第15】事業報告書 別紙(1/2)

平成28年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(C)

13桁の固有の番号です。
 国税庁法人番号公表サイトでも検索可能
<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

【別紙】

報告年度	平成28年度
------	--------

この色のセルに入力して下さい

※印が付いている箇所は、必ず入力して記入して下さい。

【事業者情報】

事業者名(法人番号)	ABS株式会会社	法人番号()	1234567890123
事業所名	A工場	法人番号()	2345678901234
業種(日本標準産業分類の中分類)	9 食料品製造業	主な事業内容()	かまぼこ製造

業種の選択においては事業者(法人)の業種ではなく、診断を受けた事業所の業種を選択して下さい。

二酸化炭素排出量計算では電気の排出係数は全て代替値を使用します。

電気事業者の切替をした場合は、その効果を把握できるよう、切替前後の電気事業者の排出係数を用いて計算します。

【二酸化炭素排出量】

年度		二酸化炭素排出量※2	
基準年度※1	平成27年度	2200	t-CO2/年
報告年度	平成28年度	1,850	t-CO2/年

※1 「基準年度」は診断結果報告書で設定した年度を選択して下さい。

※2 「基準年度」の二酸化炭素排出量は診断結果報告書「3.3 エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」で算出されたエネルギーCO2(代替値)の合計を記入して下さい。

※3 基準年度から電気事業者を変更した場合は、「基準年度」の二酸化炭素排出量に、診断結果報告書「3.3 エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況」で算出されたエネルギー起源CO2(実排出係数)の合計を記入して下さい。

【排出係数の変更(電気事業者の変更等)を考慮した場合の二酸化炭素排出量】

年度		二酸化炭素排出量※3		削減率
基準年度	平成27年度	2110	t-CO2/年	-
報告年度	平成28年度	1,777	t-CO2/年	15.8%

【二酸化炭素排出削減量の達成状況】

応募申請時、完了実績報告時、報告年度の二酸化炭素削減量・削減率				
		事業所全体のCO2削減量 (t-CO2/年)		CO2削減率 (事業所全体) (%)
応募申請時	申請削減量	300	t-CO2: 申請削減量※4	13.6% : 申請削減率
報告年度(平成28年度)	診断結果による削減量(見込み)	330	t-CO2: 削減量	15.0% : 削減率
	削減量(実績)	350	t-CO2: 削減量	15.9% : 削減率
削減目標の達成率		116.8%		

※4 申請削減量は、応募申請書【様式2】別紙1の内容を転記してください。

【報告年度の二酸化炭素排出削減の内訳】

1. 生産量増加等、予想される事業所のCO2排出量の増加量（想定値）

交付規程「様式第1-1 完了実績報告書 別紙1 実施報告書」の内容を**実績に変更**して記入して下さい（増加要因の変更も可）。

No.	増加要因	CO2排出増加量 (t-CO2/年)	CO2増加率 (%) (事業所全体)	増加要因の考え方
1	生産増加	30	1.6%	工場全体の稼働率アップ
2	生産品目の変化	20	1.1%	蒸し工程の負荷の大きい製品が増加した
小計		50	2.7%	

2. 本補助金による設備導入を通じたCO2排出削減効果

交付規程「様式第1-1 完了実績報告書 別紙1 実施報告書」の内容を転記して下さい。

対策番号	対策名	CO2削減効果 (t-CO2/年)	CO2削減率 (%) (事業所全体) (%)	補助金対象額 (円)	法定耐用年数 又は耐用残余年数 (年)	耐用年数期間での CO2削減量 (t-CO2)	CO2削減量1トンあ たりの補助金額 (円)
		①	① ÷ (A)	②	③	④ = (① × ③)	② ÷ ④
1	ボイラー更新	100	5.4%	5,000,000	13	1,300.0	3,846
2	空調更新	90	4.9%	15,000,000	15	1,350.0	11,111
3	照明LED化	80	4.3%	2,000,000	10	800.0	2,500
4	コンプレッサの更新	50	2.7%	3,000,000	13	650.0	4,615
5	変圧器更新	10	0.5%	5,000,000	25	250.0	20,000
小計		330	17.8%	30,000,000	※5	4,350.0	6,897

※5 補助金所要額の合計が、交付額確定通知書の確定額と同じ値になっていることを確認して下さい。

3. 本補助金による設備導入以外の排出削減取組を通じたCO2排出削減効果

交付規程「様式第1-1 完了実績報告書 別紙1 実施報告書」の内容を転記して下さい。

完了実績報告時から報告年度までに追加で診断結果に基づく対策を実施した場合は**診断結果報告書「6. 1 提案対策一覧」**の対策名とCO2削減効果(代替値)を転記して下さい。

対策番号	対策名	CO2削減効果 (t-CO2/年)	CO2削減率 (%) (事業所全体)	備考
1	蒸気配管の断熱強化	30	1.6%	劣化部分の補修とバルブ、ヘッダー等も保温
2	空調温度設定の見直し	20	1.1%	温度設定のルール化
			0.0%	
小計		50	2.7%	

4. 応募時に申請したCO2排出削減目標が達成できなかった場合又は達成が困難と予想される場合の追加対策

対策番号	対策名 ^{※6}	CO2削減効果 (t-CO2/年)	CO2削減率 (%) (事業所全体)	実施時期	備考
1	人感センサーによる共有部分の照明管理	20	1.1%	H30年10月	通路やトイレ
2	全熱交換器による廃熱回収	30	1.6%	H31年3月	決算で利益が出れば
			0.0%		
小計		50	2.7%		

※6 追加対策は診断結果報告書「6. 1 提案対策一覧」の対策名とCO2削減効果(代替値)を転記して下さい。

診断結果報告書で提案されていない対策を記入する場合は、CO2削減効果の根拠を備考欄もしくは別資料(事業書様で準備)に記入して下さい。

【二酸化炭素排出原単位】

二酸化炭素排出原単位を取り入れました。事業所でCO2排出量とかかわりが深く、管理可能な指標(例:生産高、重量、面積など)を選定してください。

(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	生産量		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	生産量 (その他:)	万台 (生産台数)	120	150	18.33	13.14	28%	受増で工場の稼働率が向上し原単位が改善
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所の生産品目はデジタルカメラ、プリンター、ボイスレコーダーで、その割合は6:3:1です。 製品1台あたりのCO2の排出量は管理できていないので、生産台数としています。								

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更してください。【例】重要:Kg、トン(1000kg) / 金額:円、千円、百万円 / 個数:個、千個 / 面積:m²、千m² など

(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	個数		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	個数 (その他:)	百万円	15,000	16,000	0.15	0.12	20%	
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は機械部品加工をしています。製品は小さい「ねじ」から重量が1トンを超える特注製品もあり、台数で管理できないため、トータルの金額で管理します。								

(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	建物床面積		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
業務	建物床面積 (その他:)	千m ²	1.23	1.23	1789	1603	10%	
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は自社ビルで工場部門以外の本社部門、営業部、技術部が入っています。人事異動やレイアウト変更等が定期的に行われるので、管理しやすい床面積で管理しています。								

(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	面積×時間		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
業務	面積×時間 (その他:)	千m ² ×千時間	40	41	55.00	48.00	13%	H28年度は営業日が前年より3日増えた
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は食品スーパーで、県内にチェーン展開しています。エネルギーに直接的に影響がでるのは店の面積と営業時間です。そのため、店舗の面積と年間の営業時間としました。 これにより、事業所の改善度合いが分かると同時に、他の店舗との比較も可能になりました。								

【エネルギー使用実績】

【様式第14】事業報告書 別紙(2/2) 平成28年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

この色のセルに入力して下さい

基準年度	平成27年度	事業者名	ABS株式会社
報告年度	平成28年度	事業所名	B工場

- ※印が付いている箇所は本シートの下部を確認して下さい。
- ・月別のエネルギー使用量は単位にお気を付け下さい。

No.	エネルギーの種類	CO2排出量	発熱量換算係数		CO2排出係数		年間のエネルギー使用量	月別のエネルギー使用量 ※単位にお気を付けください															
			発熱量	単位	CO2排出係数	単位		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
1	原油(コンデンセートを除く)	0	38.2	GJ/kL	0.0187	tC/GJ	0.0	kL															
2	コンデンセート(NGL)	0	38.3	GJ/kL	0.0184	tC/GJ	0.0	kL															
3	ガソリン	0	34.6	GJ/kL	0.0183	tC/GJ	0.0	kL															
4	ナフサ	0	33.6	GJ/kL	0.0182	tC/GJ	0.0	kL															
5	灯油	291	36.7	GJ/kL	0.0185	tC/GJ	117.0	kL	10														3
6	軽油	106	37.7	GJ/kL	0.0187	tC/GJ	41.0	kL	5														2
7	A重油	0	39.1	GJ/kL	0.0189	tC/GJ	0.0	kL															
8	B・C重油	0	41.9	GJ/kL	0.0195	tC/GJ	0.0	kL															
9	石油アスファルト	0	40.9	GJ/t	0.0205	tC/GJ	0.0	t															
10	石油コークス	0	29.9	GJ/t	0.0284	tC/GJ	0.0	t															
11	石油ガス	0	50.8	GJ/t	0.0161	tC/GJ	0.0	t															
12	液化石油ガス(LPG) ^{※1}	0	44.9	GJ/千m3	0.0142	tC/GJ	0.0	千m3															
13	石油系炭化水素ガス	0	54.6	GJ/t	0.0135	tC/GJ	0.0	t															
14	可燃性天然ガス	0	43.5	GJ/千m3	0.0139	tC/GJ	0.0	千m3															
15	その他可燃性天然ガス	0	29	GJ/t	0.0245	tC/GJ	0.0	t															
16	石炭	0	25.7	GJ/t	0.0247	tC/GJ	0.0	t															
17	一般炭	0	26.9	GJ/t	0.0255	tC/GJ	0.0	t															
18	無煙炭	0	29.4	GJ/t	0.0294	tC/GJ	0.0	t															
19	石炭コークス	0	37.3	GJ/t	0.0209	tC/GJ	0.0	t															
20	コールタール	0	21.1	GJ/千m3	0.0110	tC/GJ	0.0	千m3															
21	コークス炉ガス	0	3.41	GJ/千m3	0.0263	tC/GJ	0.0	千m3															
22	高炉ガス	0	8.41	GJ/千m3	0.0384	tC/GJ	0.0	千m3															
23	軽炉ガス	0	44.8	GJ/千m3	0.0136	tC/GJ	60.0	千m3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
24	都市ガス	134	4.5	GJ/千m3	0.0500	tC/GJ	277.0	千m3	16	221	23	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
25	その他の燃料 ^{※2}	12	55.2	GJ/千m3	0.0010	tC/GJ	57.0	千m3	2														
26	魚油搾りかす	0	—	—	—	—	—	—															
27	炭素物ペレット	0	—	—	—	—	—	—															
28	産業用蒸気	0	—	—	—	—	—	—															
29	産業用以外の蒸気	0	—	—	—	—	—	—															
30	温水	0	—	—	—	—	—	—															
31	冷水	0	—	—	—	—	—	—															
32	電気(一般電気事業者)(基準年度代替値)	690	—	—	0.879	tCO2/千kWh	1,192.0	千kWh	192	195	190	100	100	100	196	50	192	22	25	50			
33	電気(その他の電気事業者)(基準年度実排出係数) ^{※2}	—	—	—	—	tCO2/千kWh	—	千kWh															
34	電気(再生可能エネルギーによる自家発電 ほか)	—	—	—	—	tCO2/千kWh	0.0	千kWh															

4月から翌年3月までの1年間のエネルギー使用量を記入してください。自動でCO2換算します。

【排出係数の変更(電気事業者の変更等)を考慮した場合】契約した電気事業者と同電気事業者の実排出係数を記入して下さい。

34	電気 ^{※4} (電気事業者: 東電)	229	—	—	0.500	tCO2/千kWh	457.0	千kWh	192	195	190												
35	電気 ^{※4} (電気事業者: ○○パワー)	255	—	—	0.400	tCO2/千kWh	636.0	千kWh				100	100	100	196	50	192						
36	電気 ^{※4} (電気事業者: △△エナジー)	29	—	—	0.300	tCO2/千kWh	97.0	千kWh										22	25	50			

二酸化炭素排出量(基準年度電力排出係数ベース) **1462** tCO2/年

二酸化炭素排出量(電力実排出係数ベース) **1284** tCO2/年

※1 LPGの使用量を立方メートルで把握されている場合、立方メートルからトンへの換算してください。換算係数が不明な場合は、0.455[千m3/t]をご利用下さい。

※2 「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名称の入力、各係数を設定してください。その場合、根拠となる資料を添付して下さい。

※3 補助事業申請時にその他の電力会社に値を入力している場合、申請書に記載した排出係数を転記して下さい。

※4 ・報告年度に使用した電力を供給する電気事業者と同電気事業者のCO2排出係数(実排出係数)を入力して下さい。

(※4の記入例) 報告年度中に電気事業者を変更した場合

CO2排出係数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○○○ tCO2/千kWh	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
△△△ tCO2/千kWh												

・報告年度中に電気事業者を変更した場合は、変更した月を境に複数行に分けて記入して下さい(右の記入例を参照)。